

7. 2 山手コンソーシアムの取り組み

法政大学図書館事務部市ヶ谷事務課長

兼 子 修 一

1. はじめに ー法政における結成の背景ー

- (1) 大学財政と資料費の抑制
- (2) 洋雑誌の高騰とタイトル停止
- (3) 電子メディア資料の増大
- (4) 職員の削減とアウトソーシング
- (5) 書庫問題への対応
- (6) 一国主義から協力・共同への転換
- (7) 図書館百周年と図書館の新たな展開

2. 「懇談会」から「山手コンソーシアム」へ

- | | |
|----------|---|
| 1998年11月 | 明治大学と立教大学の呼びかけで「懇談会」を開催
その後、館長会議、事務担当者会議、書店との懇談会などを
数回開催し、相互理解を進める。 |
| 1999年12月 | 10項目の相互協力プログラムを館長会議で合意 |
| 2000年 3月 | 山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム協定書を締結
(青山学院、学習院、國學院、東洋、法政、明治、明治学院、法政)
役員館：明治、法政、國學院。上智大学は不参加。 |
| 2000年 4月 | 加盟館OPACと並列検索(明治学院サーバー使用)の公開 |
| 8月 | 学生証等利用証での入館始まる(1日) |
| 2001年 4月 | 図書貸出開始(16日) |
| 10月 | 山手コンソーシアム要綱修正、新規加盟ガイドラインの制定 |
| 2002年 4月 | 法政大学の利用条件改善(閉架図書含め5冊、利用停止7、1月) |

3. 協定プログラムの内容

各大学の立場を尊重した緩やかなコンソーシアムとして出発する。

- (1) 所蔵情報の提供
- (2) 利用証等による加盟図書館の入館利用
- (3) 図書の貸出
- (4) 複写物の安価提供
- (5) 相互利用経費の相殺
- (6) 新聞雑誌の分担収集

- (7) 収書情報の提供
- (8) 保存資料情報の提供
- (9) 職員の合同研修・研修職員の受入
- (10) オンライン・ジャーナルや外部データベースの共同利用の推進
- (11) その他

4. 到達点と当面の課題

- (1) 所蔵情報の提供
山手コンソーシアム並列（横断）検索OPACの公開
- (2) 利用証等による加盟図書館の入館利用
学生証等での入館の実現、
- (3) 図書の貸出
ライブラリー・カードの発行と貸出（伝票貸出の大学もあり）
- (4) 職員の合同研修・研修職員の受入
レファレンス担当者の研修の実施。図書館ガイダンスの情報提供と相互見学など
- (5) 2002年度の課題
 - A 収書情報の提供
文庫やコレクション、重点収集分野などの情報提供によって、利用者の分散と利用の促進
 - B 紀要の分担収集
当面寄贈の紀要で、加盟館の多くが所蔵しているものが対象。デリバリーの確保
 - C オンライン・ジャーナルの共同利用
契約条件と共同できるデータベースの検討
 - D 利用案内の作成

5. ワーキンググループ(WG)の活動

- (1) 利用・貸出
 - ・利用条件の調整・整備 WG (2000.3～)
 - ・並列検索システム運用 WG (2000.7～)
 - ・利用証での入館・利用 WG (2000.8～) *本館に限定から分館等への拡大
 - ・図書の貸出 WG (2001.4～) *開架図書、閉架図書
- (2) 研修
 - ・レファレンス・サービス講演会「大学図書館におけるレファレンス・サービス－原点に立ちかえって」(講師：阪田蓉子明大教授、2000.12)
 - ・レファレンス・サービス業務の情報交換会 (2001.7)
 - ・参考図書に関する講習会「参考図書(レファレンス・ツール)の種類と特徴」(佐野眞学習院女子大兼任講師、2001.11)

- ・ 図書館オリエンテーション・ガイダンスへの相互参加 (2001 年度)
 - ・ 相互利用料金の相殺 (一括清算処理) (2000.11～)
- (3) 2002 年度 WG
- ・ 分担収集
 - ・ オンライン・ジャーナル共同利用
 - ・ 収集情報の提供
 - ・ 研修

6. 貸出条件と利用統計

資料別紙 (当日配布)

7. 国内・国外のコンソーシアム

(1) 地域型と協力型

1960年代⇒ILL と総合目録の構築、1970年代～⇒コンピュータ・ネットワークを使った OPAC、電子ジャーナルのコンソーシアム・ライセンス契約へ

地域型：(米国) 州単位で構成⇒オハイオ州 OhioLINK、コロラド州 CARL など

協力型：プロジェクト遂行のため地域、行政の単位を超えた協力⇒(米国) CIC

(英国) CURL など

国レベル：CAUL (豪州)、CHEST (英国)、国際レベル：国連システムコンソーシアム、コンソーシアムの国際連合 ICOLC などの組織あり。

(2) 国内大学コンソーシア組織

多摩アカデミックコンソーシアム (TAC)

(国立音楽大、津田塾、東京経済、国際基督教) 巡回便を運行

財団法人大学コンソーシアム京都

(京都の大学、自治体、経済界が参加)

国立5大学連合

(東京芸術大、東京外国語、東京工業、一橋、東京医科歯科)

5大学間単位互換制度

(早稲田、立教、日本女子、学習院、学習院女子)

早稲田・慶応大学図書館相互協力 (協定)

(1986年度から実施。山手コンソーシアムの課題と物流サービスの先例)

東葛地区大学図書館コンソーシアム (TULC)

(中央学院、江戸川、川村学園女子、麗澤、東洋学園) 共通利用券

和歌山地域コンソーシアム図書館

(県内の大学、公共図書館が参加)

大学図書館相互利用サービス

(旭川、札幌学院、北星学園、北海道医療、北海道工業、酪農学園)

その他 (DB 共同利用のコンソーシアム : Web of Science、SwetScan、IDEAL などの電子ジャーナルの共同購入を目的とした試行的組織など)

8. 山手コンソーシアムの展開

(1) 8 大学は総合大学である。

全体で50学部、学生数約16万4千人、蔵書数約1,200万冊、図書費総額約33億円、年間受入図書約32万冊、年間貸出冊数約133万冊、専任職員数372名。

(2) 加盟館の拡大と協力の推進

(3) 将来の方向性

- ・山手線沿線という地域性を生かしたネットワークの強化
- ・大学の使命である教育と研究活動に奉仕する図書館づくりとシームレスで垣根のない図書館コンソーシアムの実現 (開かれた図書館)
- ・コンソーシアム巡回便による現物貸借、電子資料の共同利用、館員の人的交流、資料の収集と整理、分担と保存の共同等々の課題追求